

【学位論文要旨および審査要旨】

氏 名：古 田 しげみ

学 位 の 種 類：博士（国際関係学）

学位授与年月日：2006年3月24日

学位論文の題名：

「華人ネットワーク論と華人経営研究
—香港・中国本土調査を中心に—」

審 査 委 員：朝日 稔（主査）

夏 剛

井手 啓二（長崎大学）

<論文内容の要旨>

21世紀を迎え、中国の急速な経済発展が世界の注目を集めている。主に外資を利用した、政府の政策的、行政的誘導に基づく生産活動の活発化は、今日のグローバル化した世界経済の流れとも重なって、「世界の工場」に擬せられるほどの隆盛を生み出している。そればかりでなく、近年は国内市場の成長とも相まって、単なるモノ作りの拠点としてだけではなく、13億もの巨大な人口を抱えた一大消費市場、いわば「世界の市場」への発展と成熟をも促している。しかし中国での実際の事業活動は外国企業にとって華々しくたやすいものばかりではなく、成功と同時に失敗も多く発生し、撤退を余儀なくされているケースも少なくない。著者は香港貿易発展局に勤務し、長年にわたってそうした現実をつぶさにみてきた経験から、これを直視し、光と同時に陰の部分をも合わせ持つ中国での事業活動の展開の深奥に迫るため、本論文において、中国独特の人的ネットワークの形成とその定着＝習慣化に着目して、その中に中国の伝統的な価値観がどのように受け継がれ、あるいは変容され、そしてまた外国の一特に欧米風の近代的な一経営思想と渾然一体となったものとして、今日どのように展開されているかを、インタビューやアンケート調査を中心にして実証的に分析し、それを基にした理論的な考察を通じて、その

本質の構造的、体系的な解明を試み、さらには今後の日本企業への有益な示唆を示している。野心的で貴重な試みだといえよう。本論文の構成は以下のとおりである。

序章

第一章 華人ネットワークに関する先行レビュー

第二章 華人ネットワークの現代的機能—実証研究（Ⅰ）

香港調査—香港企業の中国事業における華人ネットワーク性の発露研究—

第三章 華人ネットワークの現代的機能—実証研究（Ⅱ）

中国・北京市、上海市、武漢市調査—中国沿海都市EMBA生における華人ネットワーク性の発露研究—

第四章 華人ネットワークの現代的機能—実証研究（Ⅲ）

香港企業ケース：利豊集団における華人ネットワーク性の発露研究

第五章 華人ネットワークの現代的機能—実証研究（Ⅳ）

香港調査：香港株式市場上場企業役員兼任における華人ネットワーク発露の研究

第六章 まとめ：華人ネットワーク理念型で説明する現代中国事業の課題

終章

謝辞

参考文献リスト

補論

付録Ⅰ：香港サーベイ調査資料

付録Ⅱ：北京・上海・武漢サーベイ調査資料

まず序章では本論文の基本的な意図と視角が提示されている。著者は中国での事業活動の成功と失敗の事例からその本質的な特質を抽出しようと努めてきたが、そこで着目したのは、高信用性という特徴である。そして膨大な先行研究に足を踏み入れ、経済・経営にとどまらず、社会、政治、文化、イデオロギーなどの広範な領域において展

開されている考えを歴史的な文脈とともに考察を重ねた結果、基本的な概念として、儒教、兵法、国情に加えて、華人ネットワークという概念を抽出するに至った。そこでこれら4つの基本タームを基軸に据えて華人経営を概観するという理念型のモデルを想定し、それが実際の華人経営の現場でどう意識され、活用され、そして定着しているかを探るため、個人、組織、組織間（企業間）の三層のレベルで検証していくという研究課題を設定する。

次に第1章は、以上の4つの基礎概念の中から、いかにしてその中核的な概念として華人ネットワークの導出に着目するに至ったかを膨大な先行研究の検討と整理を通じて考察し、跡づけているが、そこでの著者の重要な発見は、この華人ネットワークの研究がこれまでは社会構造などマクロ構造にとどまっていたが、これを個人の意識を含むミクロレベルにまで掘り下げて分析する必要性と、それが単なる歴史的な遺産としてではなく、今日の華人経営へ実際に応用されている能動的なものだという、現実的な基盤を重視する視点である。

そこから、「個」、「小我、大我」、「君子、小人」、「郷愿」などの最小単位を構成する基礎概念、そしてそれらを結びつける際のモジュールとしての「関係」、結節部材としての「縁」、「人情」、そしてこの「関係」の質を決める「自己人、外人」、またその有機化としての「公」、「合股」、そして社会装置としての「互助組織」、さらには潤滑油としての「中華円卓」、「礼品」などの諸概念を次々と導出し、定義づけ、さらには展開していった、それらの関連を懇切丁寧に説明していく。とりわけ、「関係」概念の重要性に着目しているが、そこでは信憑性を測る正当性、相手側の利用度合をみる意図性、そして自己犠牲の有無を判断するコミットメントの、三段階で誠実性が問われることを検出し、そして最後の自己犠牲の度合がその際の決定的な決め手になると結論づけ、ここに至ると、中国独特の「華人ネットワーク」は極めて堅固なものになるという認識を示す。

第2章以下はこれらの理念型モデルを実際の個

人（第2章、第3章）、組織（第4章）、組織間（第5章）の三層レベルで検証していく作業を行っているが、特に重視したのは、香港での企業調査と、北京、上海、武漢の三カ所でおこなった、個人にたいする詳細なアンケート調査とその結果の分析である。なおアンケート項目ならびにその回答結果などの生のデータは本論文の付録として末尾に一括して掲載されているが、これ自体が極めて重要な資料的価値を有する貴重なものである。

そこで第2章では香港の華人中小企業17社を対象にした調査であるが、製縫、電子、石細工、鞆・帽子、プラスチック成型、眼鏡、雑貨類、情報サービスなど広範な産業分野を網羅しており、全体を概観する上で過不足のないものになっている。そこでの結論は華人ネットワークが現実に息づいていることを証明するものであったが、とりわけ、外貨の送金、債権管理と回収、販売活動、取引先の選定、紛争解決、税務管理、信用調査などにおいて強固な紐帯として不可欠な役割を果たしていることが証明される。

第3章は北京（90名）、上海（146名）、武漢（76名）でのMBAの学生で、上級ならびに中級の管理職や専門技術者を対象にし、かつその勤務先も国有企業、合弁ならびに外資企業、民営企業などを網羅したものである。外国人が直接にアンケート調査を実施してもその信憑性には疑問符が付くし、そもそもアンケート調査の実施そのものが不可能なことが多い中で、細心の注意を払い、中国人スタッフの協力の下で実施したこのアンケート調査は、設問内容の設定（67項目）、回答母数、地域、対象者の該当性などの諸側面から判断して、極めて貴重かつ信憑性の高いものになっている。これ自体が博士論文に値するものだと結論づけても言い過ぎにはならないような価値を有している。そこでの結論は華人ネットワークのミクロ構造としての「君子」、「関係」、「人情」、「血縁」、「自己人、外人」の区別など、理念型モデルで想定した諸概念の現代的な発露の確認であった。

第4章は今度は香港の財閥系企業の有力な一つ

である利豊集団を取り上げて、その経営者とのインタビューと、別に得た資料の分析から構成されている。利豊集団は広東の買弁企業として1880年に創業され、今日では売上高5,000億円、従業員4,000人を数え、貿易・総合商社活動を中心にして各種の製造・サービス活動を全世界で展開しているネットワーク型の企業集団である。このように広範囲かつ多面的に展開している巨大企業でありながら、その経営の実権は同族を中心にした狭い家族内に握られているという特徴を持っている。その競争上の優位性はSCM（サプライチェーンマネジメント）とリニア型のオープンネットワークにあるが、ネットワークの形状に独特のものがある。事業組織面では世界的な展開につれて、華人ネットワークの原型である「血縁」から次第に離脱して、有中心形状から無中心形状に、そして中国から全世界的なものへと広がり、リーダーシップのやり方も家父長主義的なものから民主自由主義的なものへと変化してきている。しかし所有と統治に関しては血縁を中心とした伝統的なネットワークを維持していて、創業者家族を中心にした紐帯が強固に確保されていて、所有の分散を避け、財務能力（富）の独占が存続している。したがって、今日のグローバル化に合わせたネットワークの革新性が事業活動の世界的な展開にはみられるものの、その所有、とりわけ財務面では旧来の保守的な所有観念が強固に息づいていることになる。

第5章はこれをさらに香港における大企業での特徴に昇華、総合させるために、上場企業40集団主席の、他の企業への役員兼務の実態を一次データを基にして分析したものである。このデータを集めること自体が貴重なものだが、それを克明に分析して、一覧表に整理した著者の努力は貴重なものである。そこでは横断役員兼務の事実が明らかにされたばかりでなく、その際に公職といわれる行政、大学・教育、慈善団体、受勲暦などが重要なステイタスとして、またネットワーク形成上の「善縁」として利用されていること、社会奉仕が「大我」や「君子」の発露形態として位置づけ

られていること、共同出資事業が「合股」理念の発露と考えらるることなどが明らかにされる。

第6章はこれらの詳細な検討を通じて、当初に設定した理念型モデルの現代における有効性が証明されたという結論を再度確認し、その上で終章において、本論文で取り上げた、現代の中国での事業課題と華人ネットワーク理念型を関連づけることによって、個人レベル、組織レベル、企業間レベルにおけるカテゴリー別のビジネス事象の説明が可能になるばかりでなく、それによって対処の方法や将来の変化への予見性も高まること、華人ネットワーク理念型の消極面と積極面とを巧みに使い分けることが、現代の中国での事業展開の現場では有効であること、そして華人ネットワークは次第に本土経済にも深く浸透していった、本土経済の本質を形成するにまでなりつつあるという総括的な結論を導いている。

なお、補論として華人ネットワークの理念型モデルの全体に関して概括的に論じた別著『中華文化圏進出の羅針盤』2005年、ユニオンプレスが添えられているが、これは対象が実務家相手で、啓蒙的な性格が濃厚なことや、本博士請求論文の評価には直接に関わらないと思われたので、ここの審査対象とはしなかった。

〈論文審査の結果の要旨〉

本論文の意義はまずなによりもその現実性と実用性にある。経営に関するものは多かれ少なかれそうした側面をもたなければ説得力を持ち得ないとはいえ、ここで直接に課題にしているのは、中国における事業活動の展開である。中国が改革・開放政策を実施して、「社会主義計画経済」から「社会主義市場経済」へと大きくシフトしてから多くの日時を経ずして、世界経済の第一線に躍り出た。しかもそれまでは、それとは別な西欧世界に開かれていた香港の返還も一国二制度として実現するに至った。こうした急激な変化を経験して急速に成長してきている中国における事業活動を対象にし、さまざまな要素が混在する現実の大海に飛び込み、そこから実態的な事実確認にとどま

らず、熟慮の末に抽象的な基礎概念を検出し、それを一定の理念型モデルに昇華させて、首尾一貫した、体系的なものとして理解したうえで、それをインタビューやアンケート調査を通じて実証的にも検証して、有効性を確認しようとする姿勢と努力は見事なものである。著者が現実をつぶさに観察できる現場に身を置いてきたというメリットを最大限に活用しつつも、客観的かつ冷静に事態を見守りつつ、そこから、より原理的で抽象的な考察にまで掘り下げ、一般的な結論を導き出そうとする姿勢をとり続けたことが、この研究を単なる実証分析に終わらせない、研究論文としての興行きの深さと真実みを与えている。

第2にその際の著者のキー概念としての「華人ネットワーク」へのこだわりである。儒教、国情、兵法を繋ぎ、その中枢にあるものとしての華人ネットワーク概念の抽出とそれを中心にした体系的、構造的な整理と構築は本論文での著者のハイライトである。それで整理すると、従来、とかく中国的特質として、中国古来の伝統的な万古不易なものとして、あるいは多分に神秘的で時代錯誤的に語られてきたかの印象のあるものの全容が、極めて自然かつ現実的な基盤を持ったものとして眼前に広がってくる。その点での著者の着眼点とそれを体系的に展開できた論理能力は見事なものである。しかし、このことの指摘はできても、それを検証することは容易ではない。著者はこの概念を社会的な、いわばマクロの概念としてばかりでなく、個人の意識や日常的な人的関係をも律している、いわばミクロレベルでも発現しているものとする。それをアンケート調査やインタビューを通じて検証しようとする試み、肯定的な結論を引き出すことに成功を収めている。その点でのオリジナリティとユニークさは強調されるべきである。

第3に現実性の根拠としての直接のアンケート調査の実施に成功した点である。北京、上海、武漢の三地域のMBA（経営大学院）の学生で、かつ現実にも企業の上級、中級の幹部を担っている実践舞台の中堅幹部以上の人々に詳細なアンケー

ト調査を実施し、その生の声を率直かつ正確に反映させたことである。これは中国のスタッフの広範で親密な協力が得てこそでき得た成果で、これ自体に成功したことは著者の日頃の人的なネットワークがいかに強固であることを示しているともいえよう。この貴重な成果は一人著者のものばかりでなく、華人経営と中国での事業活動に従事する企業家、専門家、研究者にも共有されるべき共通の財産になろう。その点では、今後あらゆる面でこの分野の研究が深められるであろうが、その際に必ず参照にされる、基本的な調査となるべき意義を有しているといえよう。

第4に著者は実務家ではあるが、先行研究に関する膨大な文献の渉猟やそれに基づく整理と理論的な枠組みの構築、アンケート調査の実施と分析に関する基本的な手法や考察方法にも長じており、主観性を排除して客観的に結果を見つめながらも、一定の目的に沿った整理を行い、そこに込められた含意を検出して、研究は安心できる。さらに論述の展開も論理の組み立ても抽象度において厳密であり、破綻がない。こうした優れた要素は、実務家が往々にして陥りがちな、単なる事実の羅列や、一知半解的な、脈絡のない知識の切り売りにはならず、全体を通した体系的で一貫した緻密な議論の展開に成功を収めることになった。立派に博士論文としての力量を示している。

とはいえ、本格的な研究者としての経験と訓練が不足し、十分には成熟してないことからくる、不十分さもいくつか散見される。今後の一層の精進を期待したい。

第1は論文の完成度においてやや精度を欠くことである。文献の引用と正確さ、論述の仕方、典拠のあげ方、全体の構成などに関して、未成熟さを感じさせるところもあり、実際の激務の傍らでこの博士論文を書き上げたという困難な条件を勘案しても、今後、より厳密で周到な検討や再吟味、さらには細心の注意が研究論文を仕上げる際には大事になろう。この点に日頃から心して欲しい。

第2に本論文のキー概念としての「華人ネットワーク」の妥当、有効性に関してである。

上述したように、この概念を抽出し、それを中心にして論理を組み立てた点は見事であるが、さてそれがどれだけ中国に固有な概念としての特有性と妥当性を持つかとなると、今後、一層厳密で詳細な検討、吟味が必要となるだろう。審査委員会でもこの点の有効性に関して議論が弾んだが、多様に解釈できるだけに、ある種の条件付きとなるうというのが、その大まかな合意であった。というのは、人的ネットワークの存在とその重視は中国にとどまらず、広く先進国、途上国において存在しており、そうなると、中国の場合はどこに特徴があるのか、また歴史貫通的に全ての時代に共通のものとして位置づけてよいのか、さらに今後どのように変遷していくのかなど、興味は尽きない。これらを射程においた研究の発展が今後大いに期待される場所である。

第3に国際的な視点と感覚に関しては著者には十分に備わっているが、今後の中国をめぐる世界、とりわけアジアにおける状況の変化を考えると、これまでのように中国への外資の進出という側面ばかりでなく、中国資本と企業のアジアを中心にした対外的な進出という要素が急速に強まることが予想される。そうすると、香港、台湾との関係や、さらには世界中に散在する華人ネットワークの利用がより一層強まると同時に、それらが変化していくことも予想される。それがやがては中国国内へも反映されてくることになろう。そうすると、その影響は否応なく、経済と経営ばかりでなく、文化やイデオロギー、あるいは政治や軍事にまで及んでくることになろう。それらを総体として見る総合的な視野が今後はますます必要になるだろう。こうした視野を十分にもち、グローバル

社会の中での中国の今後をみていく視点を磨き上げていくと、さらに著者の研究は一段と発展していくように思われる。著者の精進を期待してやまない。

以上の不十分さは散見されるものの、著者が現実社会で活躍する社会人であること、さらには博士課程3年の現役の博士課程在學生であることを考えると、上記のメリットをもった本論文の価値はさらに高いと思われる。

〈審査委員会の結論〉

審査委員会は3人による審査に加え、2006年2月8日には公開審査会を実施して、本人からの詳細な内容の報告を基にして、忌憚のない意見交換や質疑応答を行った。その結果を踏まえて、審査委員会は、本論文が立命館大学学位規程第18条第1項に基づく博士（国際関係学）に値するとの結論に達した。

〈試験または学力確認の結果の要旨〉

本論文の提出者は、本学学位規程第18条第1項の該当者であり、論文内容および公開審査会での質疑応答を通じて、本論文提出者が十分な学識を有し、課程博士学位に相応しい学力を有していると確認した。著者は香港貿易発展局に勤務して、日頃より中国語と英語の活用に関しては習熟していて、高度の外国語能力を有していることは証明済みである。

以上の諸点を総合し、本論文提出者に対し、博士（国際関係学）の学位を授与することを適当と判断する。

氏 名：松 村 博 行

学 位 の 種 類：博士（国際関係学）

学位授与年月日：2006年3月24日

学位論文の題名：

「米国の軍民両用技術開発と経済政策
—軍民統合型研究開発プロジェクトの
軌跡—」

審 査 委 員：安齋 育郎（主査）

朝日 稔

櫻井 公人（立教大学）

<論文内容の要旨>

松村論文は、米国において1980年以降に実施された軍民統合型研究開発プロジェクトの展開を、同時期に進展した米国のイノベーション・システムの転換過程と関連づけて時系列的に分析し、そこからこの時期における研究開発をめぐる軍民関係の変遷とその特徴、さらには今日の米国のイノベーション・システムにおける軍事研究開発の位置づけを実証的に明らかにしたものである。

論文の構成は以下の如くである。

- 序 章 軍民統合型研究開発プロジェクトの理論的考察
- 第1章 1970年代までのイノベーション・システムの諸相
- 第2章 新たな研究開発体制の模索（1970年代後半－1984年）：VHSIC計画の開始
- 第3章 経済安全保障の論理からのイノベーション政策の展開（1985－92年）：セマテック設立を巡る企業・議会・連邦政府の行動
- 第4章 包括的な軍民統合型研究開発プロジェクトの実施とその終焉：技術再投資計画（TRP）の展開を中心に（1993年以降）
- 第5章 軍事研究開発のグローバル化：日本の武器輸出3原則緩和に見る日米軍事技術協力の実態

終 章 米国における軍民統合型研究開発プロジェクトの合意

本論文は、米国で1980年以降に展開された軍民統合型研究開発プロジェクトを、経済政策、とりわけイノベーション政策の視点から時系列的に考察したものである。

本論文は、軍民統合型研究開発プロジェクトを、軍事・民生のいずれにも利用可能な技術の開発を目指した連邦政府主導の軍民共同研究開発プロジェクトと位置づけている。その対象は、具体的には、第1に1980年から88年まで続いた超高速集積回路計画（略称VHSIC計画）、第2に1987年に始まったセマテック、そして第3に1993年から96年まで行われた技術再投資計画（略称TRP）である。これまでも、それぞれのプロジェクトが軍民共同で行われた理由や米国経済におけるその含意について考察した研究はあるが、この3つのプロジェクトを統合的かつ時系列的に扱った研究はほとんど存在しなかった。松村論文は、こうした手法を採用することによって、先行論文で論じられてこなかった以下の点を明らかにしている。

すなわち、米国のイノベーション・システムにおける軍事、民生間の関連性（リンケージ）の変化である。1970年代後半から2000年代にかけて、米国のイノベーション・システムが大きく変化したことはこれまでに多くの研究が指摘している。しかし、そこで指摘されたことは、主に企業間あるいは企業－大学間の変化であり、軍事研究開発セクターとそれらとのリンケージがどのように変化したのかを論じたものはあまりなかった。

松村論文は、米国で1980年代に始まったイノベーション・システムの転換の特徴を、研究開発主体（主に企業）間のネットワーク化、そしてグローバル化にあると捉えている。そして、軍民統合型研究開発プロジェクトを、それまで閉鎖的であった軍事研究開発セクターの民生セクターに対するネットワーク化の動きとして位置づけ、これが最終的に不成功に終わるまでの過程を実証的に追う中から、ふたたび閉鎖性を高めた今日の軍事研究開発セクターの特徴を描き出している。松村論文

は、軍事研究開発セクターが当初の予定どおり軍民統合型研究開発プロジェクトを推進できなかった最大の理由を、国境を前提とした「軍事の論理」が、グローバルな展開も視野に入れた企業の研究開発のネットワーク化の動きを受け容れられなかったことに求めている。

同時に、松村論文は、ミサイル防衛をめぐる日米共同研究開発プロジェクトの実態を概観することを通じて、軍事研究開発においても「軍事の論理」に基づいたグローバル化が展開されている状況を明らかにしている。

各章の概要は以下の通りである。

序章は、松村論文の目的の設定、キータームの定義、および、分析視角の規定を中心としている。ここでは特に「国のイノベーション・システム」の定義が重要となっているが、これについてはガリとチューバルの定義を援用し、「科学的・技術的知識の創造、普及および応用に向けて、ある特定の国において機能している組織、制度、および連携の組み合わせ」と規定している。次に、スピノフ概念の整理を行い、軍事研究開発からのスピノフが米国経済に果たした役割を肯定的にみる議論と否定的にみる議論を紹介し、松村論文がスピノフをどう捉えているかを明らかにされる。そして、軍民両用技術概念の規定を行う中で、スピノフがどのような技術領域で発生するのかを明らかにしている。

第1章は、議論の前史的な位置づけを行なっている。ここでは、米国のイノベーション・システムが確立された後、それが第2次世界大戦を経てどのように変化したのかを、連邦政府の役割（イノベーション政策）の変化を中心に考察している。特に、第2次世界大戦を契機に軍を中心とする研究開発に大学や企業の「頭脳」が動員され、それが冷戦の訪れによって恒常化された過程を分析する中から、「連邦政府の役割の増大と軍事研究開発の飛躍的な拡大」という、この時期における米国のイノベーション・システムの転換の特徴を指摘している。

続く第2章～第4章では、本論文の議論の中心となる3つの軍民統合型研究開発プロジェクトの分析に充てられている。

第2章は、VHSIC計画が策定され、実施された背景とその展開に関する記述を中心としている。併せて、同時期に企業や連邦政府が、それまでの研究開発のあり方を見直し、時代に即した研究開発戦略やイノベーション政策を模索するようになった背景とその後の展開についても概観している。VHSIC計画の特徴点は、第1に、部分的にはあるが軍事技術を凌駕する民生技術が現れたこと、第2に、国防総省が研究開発に民生企業の力を導入しようとしたこと、そして第3にそれまで国防総省と距離を置いていた民生半導体企業が、軍事研究開発に参加する意思を見せたことなどが挙げられる。しかし、VHSIC計画は当初の計画を達成することなく失敗に終わったのだが、松村論文では、その理由を、計画の遂行に際して国防総省が貫いた「軍事の論理」と、民生企業の思惑の齟齬に求めている。

第3章は、半導体製造装置開発のためのコンソーシアム「セマテック」が誕生するまでの過程と、その特徴の分析を中心としている。対象年代は1980年代後半から1990年代前半であるが、この時代はまた、企業の研究開発のネットワーク化が進展し、連邦政府のイノベーション政策もそれを制度面で積極的に支援するようになった時代でもある。その中で、半導体製造技術で日本を追い越すという目標が掲げられるなど、「国家プロジェクト」としての色合いの濃いセマテックがなぜ誕生したのか、そしてなぜここに国防総省が資金を拠出したのかを、経済安全保障概念をキーワードとして分析している。そして、「国家プロジェクト」としてのセマテックに参加した米国の半導体企業が、同時に日本企業を含む海外企業との研究開発の戦略的提携を模索していたという事実を指摘し、研究開発や技術をめぐる「国家の論理」と「企業の論理」の差異を明らかにしている。

第4章は、クリントン政権下で推進された技術再投資計画（TRP）の分析を中心としている。

TRPの運営には、国防総省の他にも4省庁・機関が参画していたために、一見「平和の配当」のスローガンに即した「軍民転換」プログラムのように見受けられるが、しかしそこには軍民統合という目的も併せて含まれていた点を明らかにし、これが冷戦後の低予算下でも存立しうる、精強でコンパクトな軍事研究開発基盤づくりに向けた一つの道筋であったと位置づけている。しかし同計画は、開始後わずか4年で突然終焉を迎える。その要因について松村論文は、企業の競争力回復、政治環境の変化、軍需産業の再編、そして国防費の再増加など幾つかの視点から分析し、そこからTRPが、換言すれば、軍民統合型研究開発プロジェクトへの「需要」が消滅した理由を明らかにしている。またこの章の最後の節では、セマテックの1990年代の展開を跡づけることを通じて、研究開発のグローバルな展開をも視野に入れたネットワーク化を志向する企業と、国境の存在を前提とした国防総省の思惑との齟齬、言い換えれば、経済安全保障概念の陥穽を改めて指摘している。

第5章では、国防総省の論理すなわち「軍事の論理」に基づいた軍事研究開発のグローバル化が進展しつつある現状を、1999年から進められているミサイル防衛(MD)システムの日米共同研究(開発)を事例に分析し、国防総省が、米国の民生企業からの軍民両用技術の取り込みを諦めつつも、代わって日本企業の軍民両用技術の導入を試みているという状況を指摘している。これより、日米間の共同軍事研究開発が、軍民両用技術の取得のためのルートという役割を併せもっているという特徴を明らかにしている。

松村論文は、終章において、前章までの議論を総括し、結論を導いている。冒頭に述べた通り、本論文の目的は、1980年代から1990年代を通じて進んだ米国のイノベーション・システムの転換過程において、軍事研究開発セクターの民生セクターに対するリンケージがどのように変容してきたのかを明らかにすることであるが、以上の議論から、閉鎖的な軍事研究開発セクターを部分的に開放し、軍民間のネットワークを構築しようとした

試みが結局不成功に終わったことを結論づけている。その理由について松村論文は、国境を前提とした「軍事の論理」が、グローバルな展開を視野に入れた企業による研究開発のネットワーク化の動きを受け容れられなかった点に求めている。すなわち、軍事研究開発セクターは、軍民間の壁を低くして研究開発のネットワークを充実させ、軍事セクターにとっても有益なイノベーションを活発化させるというメリットよりも、軍事機密の漏洩を防止し、重要な技術を秘匿するというメリットの方を選択したということである。最後に松村論文は、軍事研究開発セクターがこうした選択肢をとった背景に、冷戦終結による安全保障環境の変化や、1990年代中盤以降の国防費の増額などがあることを併せて指摘している。

<論文審査の結果の要旨>

松村論文の特徴は、1980年代～90年代の米国において追求された軍民統合型研究開発プロジェクトを、経済政策(とりわけ、イノベーション政策)の視点から軍民関係の変容に焦点を当てて実証的に跡づけ、同プロジェクトが、1980年～88年の「超高速集積回路計画」(VHSIC計画)、1987年を基点とする半導体製造装置開発のためのコンソーシアム「セマテック」、1993年～96年の「技術再投資計画」(TRP)を経て、結局は成功を見ることなく終息した原因を総合的に明らかにしたことである。

同論文は、序章で目的の設定、基本的概念と分析視角の明確化および先行研究の総括を行い、第1章でイノベーション政策の前史を概括した上で、第2章(VHSIC計画)、第3章(セマテック)、第4章(TRP)で本論を展開、第5章ではミサイル防衛システムをめぐる日米共同開発プロジェクトを切り口に軍事研究開発のグローバル化をめぐるもう一つの側面について補強的な検討を行ない、終章で、軍民間ネットワークの構築の試みは結局のところ不成功に終わったことを結論づけ、その理由として、「軍事の論理」が国家機密の壁の打破を許さず、民間企業による研究開発ネット

ワークのグローバル化の動きを受容できなかった点に求めている。

論文審査の過程では、主として次の9点をめぐって論議が行われた。

第1の点は、著者は「連邦政府が民間の研究開発に関与しないことが“常態”である」との認識を示しているが、19世紀まではむしろ「連邦政府が研究開発に関与することの方が“常態”だった」のではないかという点である。これに対して、著者は、第2次世界大戦および戦後冷戦期は、それ以前の米国の歴史上の時期とは比肩すべくもない特異性を有するものであり、19世紀に見られた連邦政府の関与の態様をもって、本論文が検討対象としている時期の「常態」と考えることはできないとの認識を示した。

第2の点は、「国防調達や軍事研究開発は、米国情の産業政策と言えるのではないか」との指摘であるが、著者は、部分的にはそのような側面があることを認識しつつも、国防調達や軍事研究開発が産業に影響を与えることはあくまでも二義的な効果に過ぎず、逆に、そのことに伴う「負の側面」も併せ考える必要があることを指摘した。

第3の点は、「経済安全保障概念の隆盛は一時的な流行に過ぎないか」という問題であるが、著者は、国際政治学や安全保障論の分野ではそのような見方がなされている傾向が認められるが、経済や産業政策の視点からはこうした見方に再検討を加える余地があると感じており、今後の研究課題であるとの認識を示した。

第4の点は、「スピノフは1990年代にも見られたが、現在は、スピノフ・スピノンのいずれが主流であると考えられるか」という問題であるが、著者は、本論文が扱っている半導体分野では民生が優越しているものの、国防依存度の高い航空宇宙産業では依然としてスピノフが見られるので、この問題を論じる場合には産業分野ごとに丁寧な検証を行なう必要があるとの認識を示した。

第5の点は、「クリントン政権の経済政策は、ライシュ・タイソンらに象徴される“産業政策重

視”を結果的には放棄したが、代わりにどのような経済的イデオログを経済政策の中心に据えたのか」という問題提起であるが、著者は、現時点ではその点について明快な認識を持ち得ていないので、今後の検討課題としたい旨の認識を述べた。

第6の点は、「米国防戦略の要諦である宇宙、核技術を頂点とした技術体系は、その基本的性格においてそもそも民生技術とは異なるので、軍民両用技術の範囲はもともとそう大きくはないのではないか」という指摘であるが、著者は、軍事技術革命の要諦は兵器技術そのものではなくネットワーク技術であり、ネットワーク技術では軍民両用性があること、および、1990年代にミルスベック（米国防省による軍需品の標準化規格）を緩和し、民生技術や製品を取り入れる道筋を拡大したことも事実であるとの認識を示した。

第7の点は、「ベンチャー・キャピタルとしての国防総省の役割をどう評価するか」という問題であるが、これについて著者は、国防高等研究計画局（DARPA）がその役割を担ってきたこと、一般にIT関連産業の興隆に対するDARPAの貢献はしばしば言われているが、これに関する実証的な研究は米国においても殆ど存在しないのが現状であり、今後の検討課題としたい旨の認識を示した。

第8の問題は、「GATT（関税及び貿易に関する一般協定）の例外規定として“安全保障特例”をどう効果的に利用するかが米国を含む先進国の産業政策の課題となっているが、これをどう考えるか」という問題提起であるが、著者は、従来この点について十分な関心を培って来なかったので、今後の検討課題としたい旨の認識を示した。

第9の問題は、第5章（軍事研究開発のグローバル化：日本の武器輸出3原則緩和に見る日米軍事技術協力の実態）の論文全体における位置づけの問題であるが、国防総省が、米国の民生企業からの軍民両用技術の取り込みに代わって、日本企業の軍民両用技術の導入を試みている状況をミサイル防衛システムの日米共同開発プロジェクトを切り口に指摘している点で興味深い章ではあるも

の、著者としても、もともと相対的独自性をもって執筆した論文であるため、章間の接合にやや不自然さが残ったとの認識を示した。

審査委員による論文審査および公開審査を通じて、松村論文は、主題に関わって更に検討・深化させるべき幾つかの問題をもちながらも、全体として、論文の目的・使用概念・分析視角の明確化、先行研究の総括、広範な参考文献の渉猟（日本語文献118点、英語文献124点）を基礎とする実証的展開（注釈374ヶ所）、主題を構成する諸要素についての分析と総合を踏まえた結論の導出、今後の発展方向についての認識等、博士（国際関係学）の学位を授与するに十分値するものと認められた。

<試験または学力確認の結果の要旨>

申請論文が、博士論文にふさわしい内容を持っていること、および、公開審査会での報告と質疑においても申請者が論文の内容について深い理解を有し、かつ質問に対して的確な説明をする能力をもつことが確認された。

申請者は、本論文の作成に当たって、多数の英語文献を使用しており、英語に関して十分な能力を有するものと判断する。さらに、立命館大学学位規程第25条第2項該当者であり、筆記試験による学力確認を免除した。

審査委員会は、以上の諸点を総合的に判断して、本学学位規程第18条第2項に適合するものと判断し、申請者に博士（国際関係学）の学位を授与することを適当と認める。

申請者は、本論文の作成に当たって、多数の英語文献を使用するとともに、米国では修士号を取得しており、英語に関して十分な能力を有するものと判断する。さらに、立命館大学学位規程第25条第1項該当者であると認め、筆記試験による学力確認を免除した。

審査委員会は、以上の諸点を総合的に判断して、本学学位規程第18条第2項に適合するものと判断し、申請者に博士（国際関係学）の学位を授与することを適当と認める。

氏 名：山 本 要
学 位 の 種 類：博士（国際関係学）
学位授与年月日：2006年3月24日
学位論文の題名：

「インドのソフトウェア輸出戦略の歴史と発展—開発工程分業化による国際分業体制と新たな輸出戦略の出現—」

審 査 委 員：朝日 稔（主査）
星野 郁
伊田 昌弘（阪南大学）

〈論文内容の要旨〉

本論文は、現在のグローバル化された経済において特徴的な、世界的に統合され、一体化された生産・流通システムの下での国際的な経済活動の展開過程を、今日のIT化の進展に沿ったインドのソフトウェア産業の態様を中心に分析したものである。近年、BRICsという言葉が唱えられ、インドは中国と並んでアジアにおける成長の軸として期待を集めるようになってきている。とりわけ、インドにおけるソフトウェア産業の発展は目を見張るばかりである。そこでソフトウェアの開発段階に注目し、その国際的に統合された開発・生産システムの中でのインドの果たしている国際分業上の役割と、その成果としての輸出促進の戦略と活動を中心に据えて、その内容を分析的かつ政策的に検討している。これらのことの解明は今日のグローバル経済の実態、とりわけ情報化・IT化の内実を国際的なメカニズムの形成と展開の中で明らかにすることになり、かつまたインド経済の将来、ひいてはアジア全体の将来像を展望できる、極めて今日的で、重要な課題でもある。著者の試みは極めて野心的である。本章の構成は以下のとおりである。

序 章 インドのソフトウェア輸出戦略の研究に向けて
第 1 章 発展途上国のソフトウェア産業・企業の輸出戦略—分析視角の整理—

第 2 章 インドのソフトウェア産業の輸出戦略と実態
第 3 章 インドのソフトウェア企業の輸出戦略（1）—事例研究：ソフトウェア企業の成長過程
第 4 章 インドのソフトウェア企業の輸出戦略（2）—事例研究：今日のソフトウェア企業の専門特化現象—
終 章 インドのソフトウェア輸出戦略—結論と考察—
附 論 SOFTWARE DEVELOPMENT PROCESS AND SOFTWARE EXPORT STRATEGY OF DEVELOPING COUNTRIES

参考文献一覧

まず序章においては分析視角を明確にし、本論文の課題を明示している。そこでは先行研究を綿密にフォローしたうえで、本論文の独自の意義を明らかにする。本論文の課題は第1に開発工程における国際的な分業の可能性がインドにもたらした絶好の機会と同時に克服すべき障害の存在、第2にインドが組み込まれた国際分業体制の意味と内容、そして第3に障害を越えて成長していったインドの成長戦略の積極性とその成功の秘密を明らかにすることだと明示する。そしてこれらを明らかにすることを通じて、今日のグローバル化された世界経済の中での、広く発展途上国におけるソフトウェア産業の成長の意味と秘訣、そしてそのための戦略の有効性についての考察を深めることができる。特に歴史的な発展過程を跡づけることによって今日の成長の根拠を探ることと、それを企業の事例研究を通じて多様性と同時に共通性をも明らかにして、一般性を得ることをここでの分析の眼目においている。

第1章は分析視角の整理に当てられているが、そこでは、ソフトウェア開発段階における低付加価値工程と高付加価値工程への国際的な分業体制形成の根拠と条件を明らかにして、前者に特化可能な発展途上国のソフトウェア産業の位置、その

際の工程上の役割分担とその成果の輸出促進戦略について考察している。まず、ソフトウェア開発段階での国際的な分業体制の形成は、発展途上国のソフトウェア企業にとって参入しやすい、参入障壁の低い低付加価値工程を独自の領域として創出することになった。この工程では低コストでかつ一定の熟練度をもった労働力の存在が競争力の要となる。そして、発展途上国のソフトウェアの輸出戦略は、なによりもプログラミングとメンテナンス段階から参入することであり、これが最も容易で現実的な戦略であった。これらの段階はソフトウェア開発段階では最も低い段階であるが、同時に参入障壁が低く、そして低コスト労働力が強い競争力となる段階でもある。発展途上国が採り得るソフトウェア輸出戦略とは、始めにこのプログラミングとメンテナンス段階から参入して、段階をステップアップすることが現実的で妥当なものだと考えられる。ただし、段階のステップアップにつれて、要求定義段階とパッケージソフトウェア市場へ進むときには一定の壁が存在することに注意しなければならない。また、要求定義段階を境界として、発展途上国が低付加価値工程を担当することは、ソフトウェアの国際分業体制において下請けとして組み込まれる恐れがあり、そこから抜け出せなくなる危険もあることに、同時に注意しなければならないとしている。

第2章では、インドのソフトウェア産業が採った輸出戦略について分析と検証を加えている。まず、インドのソフトウェア産業の輸出戦略は、ソフトウェア開発段階の下流である低付加価値工程から段階的にステップアップするものであった。ソフトウェア開発段階が分業化したことで低付加価値工程が創出されて、それがインドへ転移したことが、インドのソフトウェア産業にとって重要な成長要因だった。そして、インドのソフトウェア産業は、主にプログラミングや既存アプリケーションの管理、メンテナンス、移植といったソフトウェアサービスに牽引されて成長した。ただし、インドのソフトウェア産業がそのような輸出戦略を採用した結果、アメリカとインドの間で高付加

価値工程と低付加価値工程間の分業が行なわれるという、国際分業体制が構築されたことに注意しなければならない。その後、ソフトウェア開発の下流工程を行ないながら、インドのソフトウェア産業は、ソフトウェア開発の段階を着実に昇り、要求定義などの上流工程を行なう能力を身に付けることとなった。そしてインドのソフトウェア産業は、今日ソフトウェア開発段階の上流である高付加価値工程まで到達するようになった。しかしながら、インドのソフトウェア産業では、プログラミングや既存アプリケーションの管理、メンテナンスと、カスタムアプリケーション開発とが、共に主力として両立している状態にある。これは、インドのソフトウェア産業が、パッケージソフトウェア市場へとステップアップしてはいないことを示している。

第3章と第4章では、インドのソフトウェア企業が採った輸出戦略について事例研究をおこなっている。ここでは代表的な企業とのインタビューを通じてそれぞれの企業戦略の特徴を析出すると同時に、それらを基にしたより深い考察によって、一般的なパターン化（分類）、特徴づけ、そして全体としての発展過程を推論し、自らの理論的前提の検証をおこなっている。本論文の独自性と現実性を特徴づける重要な章である。

まず第3章ではインドのソフトウェア企業の輸出戦略は、1995年前後を境として、転機を迎えることが明示される。1995年以前は、インドのソフトウェア企業の輸出戦略は、インドのソフトウェア産業の検証結果と一致しており、ソフトウェア開発段階の下流である低付加価値工程から段階的にステップアップするものであった。このことは企業のインタビューを通じて明らかになった。特にソフトウェア開発段階の分化がインドのソフトウェア企業の成長を説明する上で妥当であり、海外市場や外国企業（多国籍企業）との結びつきが輸出振興の原動力になったことが企業とのインタビューを通じて傍証され、そして1995年頃を転機にして、大きく転換したことをこれらの企業が率直に表明している。

第4章では1995年頃を転機として、それ以降、インドのソフトウェア企業は、ソフトウェア開発段階の上流である高付加価値工程をも次第に扱うようになったことを企業のインタビューから明らかにする。この転機は、インターネットの普及と発展、ソフトウェアとパーソナルコンピュータの技術革新と関連があると推察される。それは同時にインドのソフトウェア企業が一段を飛躍していく契機にもなった。そして、インドのソフトウェア企業の現在の戦略は、大企業と中小企業で趣が異なっている。大企業では、産業分野で多様化と専門特化を並立させて、その輸出先をアメリカに特化する傾向があり、それは産業分野の多様化と専門特化の並立、つまりは「アメリカ特化型の輸出戦略」と名付けることができる。一方、中小企業では、特定産業分野に専門特化して、アメリカ以外の市場に特化する傾向があり、産業分野専門特化であり、「非アメリカ特化型の輸出戦略」といえるだろう。

そして終章で、本論文で行なう分析と検証の総括を行ない、本論文の成果と課題、そして今後の課題について考察を加えている。ここでの結論は、第1に開発工程の分化がインドにもたらした機会と障害に関しては、低労働コストで一定の熟練度を持った労働力の存在が国際的な競争力の源泉となる低付加価値工程のそこでの独自の定在を生み出したこと、そして上流工程へのステップアップを図る上で障害となる要求定義段階が存在することを指摘し、なおかつ全体としては前者の機会の方が大であったと結論づけている。第2にインドが組み込まれた国際分業体制に関しては、アメリカとインドの間で高付加価値工程と低付加価値工程間の国際分業体制が敷かれるようになり、インド経済への貢献を果たしたが、同時にアメリカへの依存体質も生み出されるようになったことが指摘できる。ただし、それにとどまらず、下請からの脱却の芽も見取れることができることに留意しなければならない。第3に障害を乗り越えて成長してきたインドの成長戦略は全体としては産業分野と地域での特化傾向をもつが、子細にみ

ると、大企業では多様化と専門特化の並立と対米輸出中心が、中小企業では特化とアメリカ以外への輸出が中心になっていることがわかる。総じてソフトウェア産業はインドの経済成長に貢献したが、それが低付加価値工程に中心をおき、かつ世界のソフトウェア市場の拡大期に遭遇したという事実にも留意しておかなければならない。

〈論文審査の結果の要旨〉

本論文の意義は、まず第1に著者のテーマ設定の今日性と緊要性にある。IT化の進展とグローバル経済の出現という今日の世界経済の新たな様相を前提にして、その重要な要因であるソフトウェア開発と生産の国際的な連携と分業関係の成立に着目し、それを直接のテーマとして取り上げた点は野心的である。とりわけ、BRICsの一翼としてのインドの経済成長が注目されている中で、その中軸を担うソフトウェアの輸出戦略に焦点を当て、その実態を分析的かつ政策的に、主要企業とのインタビューを含めて検討し、一定の結論の導出に成功したことは大いに評価されよう。しかも著者の視点は現実根ざしており、そして分析にあたってはさまざまな要素を全体として過不足なくとりあげ、バランス感覚のきいた総合的な評価を行っており、かつ叙述にあたっては明快に論旨を展開していて、首尾一貫している。

第2に、ソフトウェアを取り上げている点である。従来、多国籍企業が主導するグローバル化での国際分業体制の形成と展開に関する研究は、モノ作り（ハードウェア）に関するものがほとんどであった。近年、ソフト分野における国際分業が注目される中で、それをいち早く取り上げて解明したことは、経済のサービス化や知識の商品化といった21世紀の世界経済の動向にも沿うものであり、新たな領域を開拓するものとして評価できる。しかもアメリカの高付加価値工程にたいしてインドが低付加価値工程を担当し、両者の間の国際分業体制が形成される条件を明らかにして、そこに後者の前者への依存体質（さらに進めば従属的な契機）が形成されかねないことを指摘している点

は、先進国と途上国との今日の国際分業関係の本質に迫るものである。同時に、著者はインドがこの先もこの役割に終始するとは考えず、そこからの脱却の可能性、上流工程へのステップアップやその先にあるパッケージソフトウェアへの発展の芽も指摘している。こうしたダイナミックな視点は著者の研究の今後の発展の可能性を期待させるものである。

第3に、代表的な企業とのインタビューを通じて、論理展開と分析に真実みを添えたことである。ここで選ばれた企業はインドの当該分野をそれぞれに代表できるものであり、貴重なものである。その際に1995年を画期として考える視点、確立された大企業ばかりでなく、新興の中小企業も選んでいる点、アメリカとの関係が濃厚なものばかりでなく、それ以外の国への輸出を展開している企業を選ぶなど、工夫が凝らされ、その結果得られた成果が本論文の信憑性を高め、奥行きを深めている。特に1995年以後のインドのソフトウェア産業の急速な変化に焦点を当てた点は、従来の研究水準を超えた新たな領域の開拓であり、学会への貢献も高いものである。

第4に、当然のことながら、実証的な姿勢の堅持、資料の発掘と分析、文献の渉猟と正確な理解、インドでの報告を含め、関連する学会での成果の報告と討論など、学術論文に仕上げていく上での著者の努力と追求は着実かつ適切なものと考えられる。そしてこれまでの学会での研究成果の確認の上に、著者の独自の見解を披瀝しており、学会への積極的な貢献と論文としての独自の意義と完成度は高いものである。

以上、本論文の基本的な価値に関して述べたが、同時に、発展途上の研究者としての一定の未熟さや、それ故に今後一層深めて欲しい点もいくつか散見される。

第1にソフトウェア開発にあたってインドが特別の優位性を発揮できた条件に関して、主にインターネットの普及と労働要因とインドの輸出戦略に求めているが、それにとどまらず、インドの特殊な地理的要因、とりわけアメリカとの時差の存

在をどう考えるかである。この点は看過できないところなので、さらに考察を深める必要があろう。

第2に戦略を問題にする限りは、インド政府の輸出振興策と企業の対応との関係に関して、さらに踏み込んだ検討や考察がなされると、さらに説得力を持ち得たであろう。とりわけ、歴史的な考察に心がけているのであるから、本論文とは別に、インドのソフトウェア開発戦略そのものの歴史的な経緯を跡づける研究成果が将来出されることを願いたい。

第3に経済学上の概念としてのサービスに関する定義や概念、そしてその内容や運動形態など、とりわけ国際的なサービスの移動に関してはこれを学問的に深めることが求められる。それらは著者に固有の研究課題では必ずしもなく、むしろ学会全体が解明を求められている課題であるが、それらに関する知見を深め、一定の見識を持つことが著者の研究をさらに発展させ、重みのあるものにしていく上で大事となろう。

第4に下流工程から上流工程への発展の可能性に関して考察を深めていくには、アメリカ側の要因ばかりでなく、インド側の固有の要因に関しても十分に目配りしていくことが大事で、そうした場合、大企業と中小企業との関係や、インド国内でのソフトウェア需要の発展に関しても分析し、その将来展望を予測することが将来この研究を基礎にさらに発展させる上で望まれるだろう。

以上の諸点は今後著者がさらに研究を深めていく際に望まれるものであり、このことは本論文の意義と価値を損なうものではない。

<審査委員会の結論>

審査委員会は3人による審査に加え、2006年1月26日には公開審査会を実施して、本人からの詳細な内容の報告を基にして、忌憚のない意見の交換や質疑応答を行った。その結果を踏まえて、審査委員会は、本論文が立命館大学学位規定第18条第2項に基づく博士（国際関係学）に値するとの結論に達した。

〈学位論文要旨および審査要旨〉

〈試験または学力確認の結果の要旨〉

申請者は2003年3月に国際関係学博士課程後期課程の必要単位を全て取得した。論文の内容と水準に加えて、公開審査会での報告、質疑応答においても申請者が論文内容に関して深い理解を有し、かつ説得力ある説明を行った。また申請者は本論文の作成のためにインドのソフトウェア企業へのインタビューを行い、またその成果の一部をインドでの国際会議において報告し、国際的な場での意見交換を行っている。さらに英語文献を多数渉猟し、読み込み、利用し、また英語による要

旨の提出も行っている。英語に関しては十分な能力を有するものと判断する。さらに同規定第25条第2項該当者であることから、筆記試験による学力確認を免除した。

審査委員会は以上の諸点を総合的に判断して、審査論文は本学学位規定第18条第2項により、博士（国際関係学）の学位を授与することを適当と認める。